

議案第71号

令和6年度

身延町水道事業会計補正予算（第1号）



令和6年度身延町水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 令和6年度身延町水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和6年度身延町水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款	水道事業費用	620,531千円	4,726千円	625,257千円
	第1項 営業費用	573,728千円	4,726千円	578,454千円

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額179,929千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額152,995千円」に、「当年度分損益勘定留保資金156,928千円」を「当年度分損益勘定留保資金129,994千円」に改め、資本的収入の予定額を次のとおり補正する。

		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款	資本的収入	131,680千円	26,934千円	158,614千円
	第1項 企業債	3,400千円	28,200千円	31,600千円
	第5項 補助金	1,266千円	△1,266千円	0千円

第4条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業債	15,300	証書借入	年4%以内(ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協議するものによる。ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
過疎対策事業債	15,300	同上	同上	同上
公営企業適用債	1,000	同上	同上	同上

第5条 予算第8条で定めた経費の額を次のように改める。

	(既決予算額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	95,302 千円	△880 千円	94,422 千円

令和6年 6月10日 提出 身延町長 望月 幹也

令和 6 年 度  
補正予算（第 1 号）に関する説明書



令和6年度 第1回補正予算実施計画  
 収益的收入及び支出  
 支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
01 水道事業 費用			(千円) 620,531	(千円) 4,726	(千円) 625,257	
	01 営業費用		573,728	4,726	578,454	
		02 配水及び 給水費	50,080	5,606	55,686	
		09 総係費	69,619	△ 880	68,739	

令和6年度 第1回補正予算実施計画  
資本的收入及び支出  
収入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
01 資本的收入			(千円) 131,680	(千円) 26,934	(千円) 158,614	
	01 企業債		3,400	28,200	31,600	
		01 企業債	2,400	28,200	30,600	
	05 補助金		1,266	△ 1,266	0	
		01 国庫補助金	1,266	△ 1,266	0	

# 令和6年度 第1回補正予算キャッシュフロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

水道事業会計 間接法

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 18,435,877
	減価償却費	367,845,000
	長期前受金戻入額	△ 186,584,000
	受取利息及び配当金	0
	支払利息及び企業債取扱諸費	28,885,000
	固定資産除却費	1,000
	未収金の増減額	18,001,000
	貯蔵品の増減額	0
	前払費用の増減額	0
	前払金の増減額	0
	未払金の増減額	△ 2,743,952
	引当金の増減額	6,797,000
	前受金の増減額	0
	その他流動資産の増減額	0
	その他流動負債の増減額	0
	小計	213,765,171
	受取利息及び配当金	0
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 28,885,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	184,880,171
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 75,389,823
	無形固定資産の取得による支出	△ 1,160,000
	固定資産の売却による収入	0
	国庫補助金による収入	0
	負担金の受け入れによる収入	50,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 76,499,823
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 230,837,000
	建設改良費の財源に充てるための企業債の借入	31,600,000
	他会計出資金の受け入れによる収入	126,959,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 72,278,000
	資金増加額	36,102,348
	資金期首残高	11,981,514
	資金期末残高	48,083,862

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
補正後	0	10(1)	0	39,440	34,093	73,533	13,720	87,253
補正前	0	10(1)	0	40,320	34,093	74,413	13,720	88,133
比較	0	0(0)	0	△ 880	0	△ 880	0	△ 880

※ ( ) 内は、短時間勤務職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。以下同じ）について外書きしている。

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職特勤手当	期末勤勉手当
	補正後	480	1,374	402	4,500	60	22,007
	補正前	480	1,374	402	4,500	60	22,007
	比較	0	0	0	0	0	0
手 当 の 内 訳	区 分	住居手当	宿日直手当	地域手当	初任給調整手当	退職給付費	
	補正後	300	0	0	0	4,970	
	補正前	300	0	0	0	4,970	
	比較	0	0	0	0	0	

## 2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 880	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分		△ 880	・その他の増減分
手当	0	制度改定に伴う増減分			
		その他の増減分		0	・その他の増減分

### 3. 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人あたりの給与

区 分		事務・技術職給料表	単純労務職給料表
補 正 後	平均給料月額(円)	308,167	
	平均給与月額(円)	366,967	
	平均年齢(歳)	40.2	
補 正 前	平均給料月額(円)	315,500	
	平均給与月額(円)	374,300	
	平均年齢(歳)	41.1	

#### (2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	単純労務職(円)
高校卒	166,600	164,000	166,600	164,000
短大卒	176,100		176,100	
大学卒	196,200		196,200	

#### (3) 等級別職員数

区 分	事務・技術職員			単純労務職員		
	等級	職員数(人)	構成比(%)	等級	職員数(人)	構成比(%)
補 正 後	6級	1	10.0%	6級		
	5級	2	20.0%	5級		
	4級	3	30.0%	4級		
	3級	1(1)	10.0%(100.0%)	3級		
	2級			2級		
	1級	3	30.0%	1級		
	計	10(1)	100.0%(100.0%)	計	0	0.0%
	補 正 前	6級	1	10.0%	6級	
5級				5級		
4級		5	50.0%	4級		
3級		1(1)	10.0%(100.0%)	3級		
2級		1	10.0%	2級		
1級		2	20.0%	1級		
計		10(1)	100.0%	計	0	0.0%

※ ( ) 内は、短時間勤務職員について外書きしている。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	課 長	課 長 主 幹	副主幹	主 査	主 任	主 事
単純労務職				技能職員 労務職員	技能職員 労務職員	技能職員 労務職員

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	単純労務職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (6年4月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

(5) 期末手当、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
補正後	(1.175)	(1.175)	(2.350)	役職加算 (5~15%)
	2.250	2.250	4.500	
補正前	(1.175)	(1.175)	(2.350)	役職加算 (5~15%)
	2.250	2.250	4.500	
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	役職加算 (5~15%)
	2.250	2.250	4.500	

※ ( ) 内は再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同一	
住居手当	同一	
通勤手当	同一	

# 令和6年度 第1回補正予算予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

水道事業会計

(単位 円)

水道事業会計

## 資産の部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		0	
ロ	建物	190,378,292		
	減価償却累計額	<u>△ 8,923,000</u>	181,455,292	
ハ	構築物	6,405,619,593		
	減価償却累計額	<u>△ 278,196,000</u>	6,127,423,593	
ニ	機械及び装置	673,507,225		
	減価償却累計額	<u>△ 73,402,000</u>	600,105,225	
ホ	車両及び運搬具	0		
	減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ヘ	工具器具及び備品	0		
	減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ト	建設仮勘定		75,389,823	
	有形固定資産合計			6,984,373,933
(2)	無形固定資産			
イ	借地権		0	
ロ	地上権		0	
ハ	特許権		0	
ニ	施設利用権		0	
ホ	ソフトウェア		2,904,000	
ヘ	リース資産		0	
ト	その他無形固定資産		51,157,000	
	無形固定資産合計			54,061,000
(3)	投資その他の資産			
イ	投資有価証券		0	
	投資その他の資産合計			0
	固定資産合計			7,038,434,933
2	流動資産			
(1)	現金預金		48,083,862	
(2)	未収金	2,764,444		
	貸倒引当金	<u>△ 1,000</u>	2,763,444	
(3)	貯蔵品		0	
(4)	前払費用		0	
(5)	その他流動資産		0	
	流動資産合計			50,847,306
	資産合計			<u>7,089,282,239</u>

## 負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,041,801,138		
	ロ その他の企業債	71,203,888		
	企業債合計		<u>2,113,005,026</u>	
	固定負債合計			2,113,005,026
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	221,397,494		
	ロ その他の企業債	2,258,480		
	企業債合計		<u>223,655,974</u>	
	(2) 未払金		7,000,700	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	5,667,000		
	ロ 法定福利費引当金	1,130,000		
	引当金合計		<u>6,797,000</u>	
	(4) その他流動負債		0	
	流動負債合計			237,453,674
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		2,155,347,139	
	(2) 長期前受金収益化 累計額		<u>△ 186,584,000</u>	
	繰延収益合計			1,968,763,139
	負債合計			<u>4,319,221,839</u>

## 資本の部

6	資本金			2,788,496,277
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	0		
	ロ 工事負担金	0		
	資本剰余金			0
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	0		
	ロ 建設改良積立金	0		
	ハ 当年度未処理欠損金	18,435,877		
	利益剰余金合計		<u>△ 18,435,877</u>	
	剰余金合計			△ 18,435,877
	資本合計			<u>2,770,060,400</u>
	負債資本合計			<u>7,089,282,239</u>